



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 東洋鋼板株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隅田 博彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 大塚 高嗣 (TEL) 03-5211-6200
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	121,199	0.3	2,876	△36.7	1,864	△46.6	276	△87.1
28年3月期	120,833	△1.8	4,541	△30.8	3,491	△51.6	2,149	△56.8

(注) 包括利益 29年3月期 1,301百万円(— %) 28年3月期 △948百万円(— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	2.74	—	0.3	1.2	2.4
28年3月期	21.34	—	2.4	2.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △1,232百万円 28年3月期 △951百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	152,529	87,676	57.5	870.27
28年3月期	156,735	88,418	55.8	868.35

(参考) 自己資本 29年3月期 87,676百万円 28年3月期 87,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,266	△7,177	△3,928	21,091
28年3月期	9,891	△13,917	8,096	22,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	1,108	51.5	1.3
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,007	364.7	1.2
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		91.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,300	0.3	2,300	331.6	1,000	—	200	—	1.99
通期	128,700	6.2	6,000	108.6	3,400	82.4	1,100	298.2	10.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	100,800,000株	28年3月期	100,800,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	53,950株	28年3月期	53,950株
③ 期中平均株式数	29年3月期	100,746,050株	28年3月期	100,746,071株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	96,268	△5.6	4,182	37.2	4,804	39.3	3,552	37.3
28年3月期	101,934	△6.3	3,047	△38.7	3,450	△43.0	2,586	△39.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	35.26		—					
28年3月期	25.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	133,225		83,167		62.4	825.52		
28年3月期	130,424		80,773		61.9	801.75		

(参考) 自己資本 29年3月期 83,167百万円 28年3月期 80,773百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続きましたが、新興国経済の減速や米国新政権の政策による世界経済への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況のまま推移しました。

鉄鋼業界は、内需に持ち直しの動きが見られたものの、中国の高水準な鋼材輸出による世界的な鋼材需給緩和が継続するなど、厳しい事業環境となりました。

このような状況下で当社グループは、株式会社富士テクニカ宮津を連結子会社化したことなどにより売上高が前期をやや上回りましたが、機能材料関連事業における販売数量の減少および生産性の低下や機械関連事業における外注費用の増加などにより各利益は前期を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は次のとおりです。

売上高	1,211億99百万円	(前期比 0.3%増)
営業利益	28億76百万円	(前期比 36.7%減)
経常利益	18億64百万円	(前期比 46.6%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	2億76百万円	(前期比 87.1%減)

各セグメントの業績は次のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高	784億9百万円	(前期比 4.4%減)
営業利益	40億97百万円	(前期比 249.0%増)

<缶用材料>

缶用材料は、缶コーヒー用途の飲料缶材の販売数量が減少したことなどにより、前期に比べ減収となりました。

<電気・電子部品向け>

電気・電子部品向けは、電池用途で民生用・車載用ともに販売数量が増加しましたが、為替の影響などにより、売上高は前期並みとなりました。

<自動車・産業機械部品向け>

自動車・産業機械部品向けは、ガスケット用途などの販売数量が増加しましたが、ベアリングシール用途の低迷や為替の影響などにより、売上高は前期並みとなりました。

<建築・家電向け>

建築・家電向けは、ユニットバス用内装材や冷蔵庫扉材などの販売数量が減少したことにより、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、鋼板関連事業全体としては前期に比べやや減収となりましたが、販売数量の増加や品種構成の変化およびコストダウン効果などにより、増益となりました。

②機能材料関連事業

売上高	250億90百万円	(前期比 8.7%減)
営業損失	1億27百万円	(前期は営業利益23億56百万円)

<磁気ディスク用アルミ基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、第2四半期以降、需要の回復基調が続きましたが、高品質化に伴う生産性の低下による販売数量の減少や為替の影響などにより、前期に比べ減収となりました。

<光学用機能フィルム>

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連の市場の調整局面が続いたことなどにより、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、機能材料関連事業全体としては前期に比べ減収、減益となりました。

③機械関連事業

売上高	197億86百万円 (前期比 44.4%増)
営業損失	11億13百万円 (前期は営業利益 9億85百万円)

<自動車用プレス金型、梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金>

梱包資材用帯鋼は、売上高は前期並みとなりました。

機械器具は、部品などの販売が低迷しましたが、装置本体の販売が好調に推移し、売上高は前期並みとなりました。

硬質合金は、射出成形機部品の販売が低迷したため、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、機械関連事業全体としては平成28年3月期第4四半期連結会計期間より株式会社富士テクニカ宮津を連結子会社化したことが影響し、前期に比べ増収となりましたが、自動車用プレス金型における外注費用の増加などにより、減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ42億6百万円減少して、1,525億29百万円となりました。このうち流動資産は、たな卸資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ27億70百万円減少しました。固定資産は、投資有価証券が増加したものの、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ14億35百万円減少しました。負債は、借入金の返済や退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ34億64百万円減少して648億52百万円となりました。純資産は、退職給付に係る調整累計額が増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと、また株式会社富士テクニカ宮津の完全子会社化により非支配株主持分が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億41百万円減少して876億76百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億15百万円減少し、当連結会計年度末には210億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは102億66百万円の収入(前期は98億91百万円の収入)となりました。これは税金等調整前当期純利益18億64百万円、減価償却費75億16百万円、たな卸資産の減少23億63百万円、売上債権の増加12億5百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは71億77百万円の支出(前期は139億17百万円の支出)となりました。これは定期預金の払戻による収入20億円、有形固定資産の取得による支出が43億18百万円(前期は55億56百万円)、関係会社株式の取得による支出が29億52百万円(前期は11億92百万円)、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が17億66百万円(前期は62億79百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは39億28百万円の支出(前期は80億96百万円の収入)となりました。これは借入金の借入・返済の純額が26億92百万円の支出(前期は91億27百万円の収入)、配当金の支払額が11億8百万円(前期は10億7百万円)等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外経済の不確実性による景気の下押しが懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、後述の「3. 経営方針 (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」(対処すべき課題)に掲げた重点施策を着実に実行してまいります。

平成30年3月期(平成29年度)の通期連結業績予想につきましては、以下のとおりです。

売上高	1,287億円	(前期比	6.2%増)
営業利益	60億円	(前期比	108.6%増)
経常利益	34億円	(前期比	82.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	11億円	(前期比	298.2%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備え財務体質の強化を図るとともに、業績に応じた適正な配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

配当については、安定的かつ継続的に行うことを考慮し、連結配当性向20%以上を基準とします。

内部留保については、経営基盤の強化および海外事業・新規事業などの中長期的な成長戦略への投資に充当します。

当期末の剰余金の配当につきましては、平成28年5月11日に公表しましたとおり、平成29年3月期の1株当たり期末配当金を5円とし、中間配当5円とあわせて年間配当金10円(連結配当性向364.7%)とさせていただきます予定です。

また、次期の年間の配当金は、1株当たり10円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社、子会社及び関連会社において営まれている主な事業は、ぶりき、ティンフリースチール等の鋼板及び鋼板の加工品、容器用機能フィルムの製造販売（鋼板関連事業）、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルムの製造販売（機能材料関連事業）、並びに自動車用プレス金型の製造販売、梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金（機械関連事業）であります。

各事業における位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントのうち「その他事業」については、「機械関連事業」に変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

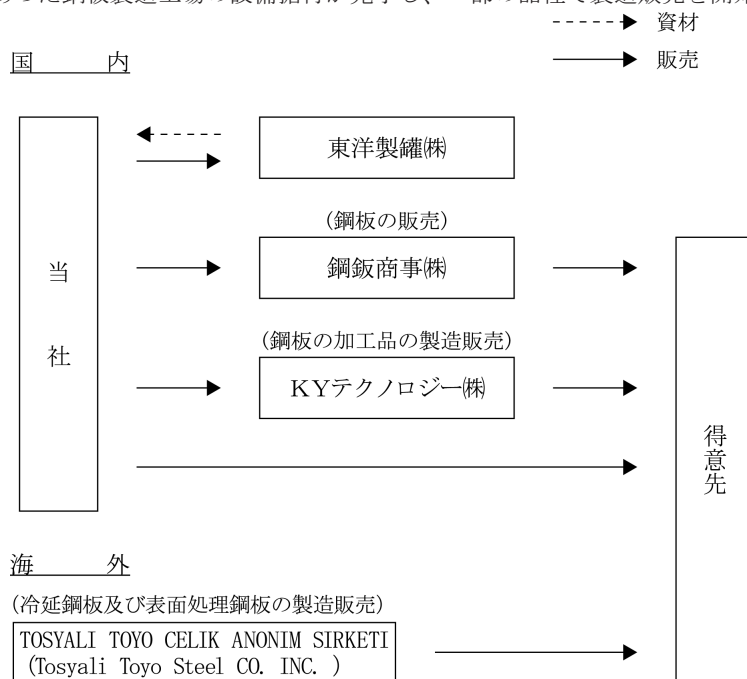
(1) 鋼板及び鋼板の加工品、容器用機能フィルムの製造販売（鋼板関連事業セグメント）

国内

当社は資材等の一部を東洋製罐グループホールディングス(株)（親会社）の子会社である東洋製罐(株)より購入し、鋼板の製造を行っております。鋼板の販売は当社及び鋼板商事(株)（子会社）で行っており、また当社から東洋製罐(株)に鋼板の一部を販売しております。KYテクノロジー(株)（子会社）は、鋼板の加工品の製造販売を行っております。

海外

トルコ共和国の合弁会社TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyali Toyo Steel CO. INC.)（関連会社）において、建設中であった鋼板製造工場の設備据付が完了し、一部の品種で製造販売を開始しております。



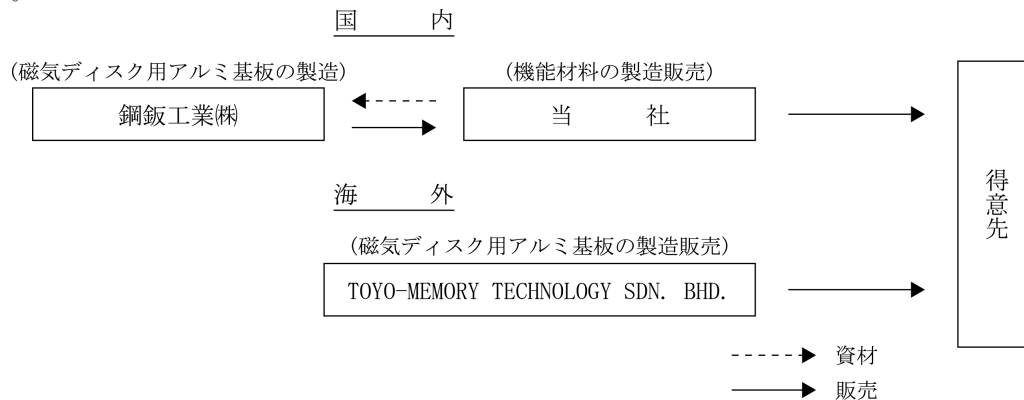
(2) 磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルムの製造販売（機能材料関連事業セグメント）

国内

当社及び鋼板工業㈱（子会社）が製造販売を行っております。

海外

マレーシアでTOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.（子会社）が磁気ディスク用アルミ基板の製造販売を行っております。

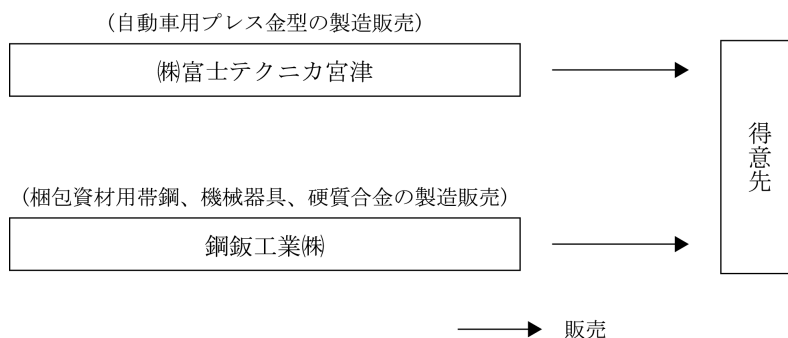


(3) 自動車用プレス金型、梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金の製造販売（機械関連事業セグメント）

国内

㈱富士テクニカ宮津(子会社)が自動車用プレス金型の製造販売を、また鋼板工業㈱が梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金の製造販売を行っております。

国 内



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは従業員一人ひとりの心の拠りどころとして、下記の経営理念を定め、社会にとって有益な価値の提供を目指してまいります。

- ① 東洋鋼板は永続的に有益な価値を提供し、地球環境や社会の進歩に貢献します。
- ② 東洋鋼板はすべての社員が豊かな社会生活を営む環境を作ります。
- ③ 東洋鋼板は常に新しい技術の可能性を追求し、成長する企業であり続けます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2016年度から3ヶ年のグループ中期経営計画「TK WORKS 2018」をスタートさせました。初年度は、機能材料関連事業における磁気ディスク用アルミ基板の高品質化に伴う生産性の低下や機械関連事業における自動車用プレス金型の外注費用の増加などにより、損益面で目標の達成には至りませんでした。

中期経営計画「TK WORKS 2018」の2年目となる2017年度において、当社グループは、本計画の基本方針に掲げた既存事業の収益性の改善による経営基盤の強化および前中期経営計画における投資のリターン確保等を軸に、各事業における以下の重点施策を着実に実行することにより、収益のV字回復を達成し中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

(対処すべき課題)

①鋼板関連事業

・海外市場への展開加速

国内における市場規模が縮小傾向にあるなか、当社独自の技術を活かしたラミネート材や表面処理鋼板等の高機能・高付加価値製品の海外展開を加速させ、収益基盤の拡大を図ってまいります。

・トルコ共和国での製造工場の操業支援

トルコ共和国の合弁会社TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyali Toyo Steel CO. INC.) においては、建設中であった鋼板製造工場の設備据付が完了し、一部の品種で製造販売を開始しております。同社の早期安定稼働に向け、引き続き生産面および販売面を支援することで、トルコ国内をはじめ中東・アフリカ・欧州などの成長市場への展開を着実に推進してまいります。

・国内製造拠点の収益力強化

生産プロセスの改革の一層の推進により、リードタイムの短縮および競争力のある製品の安定供給を実現するとともに徹底的なコストダウンに努め、収益基盤の強化を図ってまいります。

②機能材料関連事業

<磁気ディスク用アルミ基板>

ハードディスクドライブ市場は、データセンター向けサーバー用などの大容量領域での需要が堅調に推移することが見込まれ、情報量の増加に伴い品質要求が更に高まるなか、独自の技術開発による品質優位性を確保しつつ、コストダウンを推進し市場における存在価値を高めてまいります。

<光学用機能フィルム>

ディスプレイの大型化に伴い、需要は緩やかに伸長していくことが見込まれており、より一層生産性を高めコスト競争力の強化を図り、販売数量の拡大に努めてまいります。

③機械関連事業

・高付加価値製品の展開強化

製品開発力の強化により既存製品の差別化・高付加価値化を推進することで、収益性の向上を図るとともに新規顧客の開拓に努めてまいります。

・株式会社富士テクニカ宮津の操業最適化

市場環境の変化が激しい自動車業界への対応力を強化するために、受注シミュレーションの精度向上を推進するとともに生産部門と営業部門がより密接に連携することで、最適な操業体制の確立を図ってまいります。

④新規事業

・DNAチップの事業展開の推進

2016年12月に薬事承認を取得した遺伝子解析キット「ジーンシリコンDNAチップキットUGT1A1」の上市により事業化への一歩を踏み出すとともに、新たなチップの開発を加速させてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,007	21,091
受取手形及び売掛金	25,752	26,872
商品及び製品	12,953	11,879
仕掛品	12,238	10,704
原材料及び貯蔵品	7,338	7,478
繰延税金資産	1,553	1,781
その他	4,090	3,258
貸倒引当金	△412	△314
流動資産合計	85,522	82,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,516	15,645
機械装置及び運搬具（純額）	17,752	16,179
土地	14,411	14,411
リース資産（純額）	33	25
建設仮勘定	1,099	582
その他（純額）	1,648	1,597
有形固定資産合計	51,462	48,442
無形固定資産		
のれん	1,684	2,259
その他	3,146	2,912
無形固定資産合計	4,830	5,172
投資その他の資産		
投資有価証券	9,409	11,394
長期貸付金	262	162
繰延税金資産	351	376
その他	5,070	4,343
貸倒引当金	△173	△114
投資その他の資産合計	14,919	16,162
固定資産合計	71,212	69,777
資産合計	156,735	152,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,597	11,896
短期借入金	19,166	16,088
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	16	12
未払法人税等	426	1,205
役員賞与引当金	52	78
その他	10,435	10,157
流動負債合計	47,696	39,438
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	12,025	12,414
リース債務	19	14
繰延税金負債	1,933	2,249
役員退職慰労引当金	42	49
PCB対策引当金	7	7
退職給付に係る負債	6,552	5,673
その他	40	3
固定負債合計	20,620	25,414
負債合計	68,317	64,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	83,233	82,401
自己株式	△23	△23
株主資本合計	88,257	87,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673	1,051
繰延ヘッジ損益	187	△240
為替換算調整勘定	△387	△201
退職給付に係る調整累計額	△1,248	△358
その他の包括利益累計額合計	△774	251
非支配株主持分	935	-
純資産合計	88,418	87,676
負債純資産合計	156,735	152,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	120,833	121,199
売上原価	104,237	105,703
売上総利益	16,595	15,495
販売費及び一般管理費	12,053	12,619
営業利益	4,541	2,876
営業外収益		
受取利息	47	35
受取配当金	198	221
為替差益	-	133
貸倒引当金戻入額	-	157
その他	281	278
営業外収益合計	527	825
営業外費用		
支払利息	217	275
持分法による投資損失	951	1,232
為替差損	196	-
その他	212	329
営業外費用合計	1,578	1,838
経常利益	3,491	1,864
税金等調整前当期純利益	3,491	1,864
法人税、住民税及び事業税	1,243	1,938
法人税等調整額	74	△350
法人税等合計	1,317	1,587
当期純利益	2,173	276
非支配株主に帰属する当期純利益	23	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,149	276

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,173	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△463	378
繰延ヘッジ損益	257	△428
為替換算調整勘定	△807	217
退職給付に係る調整額	△2,103	889
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△32
その他の包括利益合計	△3,121	1,025
包括利益	△948	1,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△971	1,301
非支配株主に係る包括利益	23	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,040	6	82,091	△23	87,114
当期変動額					
剰余金の配当			△1,007		△1,007
親会社株主に帰属する当期純利益			2,149		2,149
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,142	△0	1,142
当期末残高	5,040	6	83,233	△23	88,257

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,137	△69	424	855	2,347	-	89,462
当期変動額							
剰余金の配当							△1,007
親会社株主に帰属する当期純利益							2,149
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△463	257	△812	△2,103	△3,121	935	△2,186
当期変動額合計	△463	257	△812	△2,103	△3,121	935	△1,044
当期末残高	673	187	△387	△1,248	△774	935	88,418

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,040	6	83,233	△23	88,257
当期変動額					
剰余金の配当			△1,108		△1,108
親会社株主に帰属する当期純利益			276		276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△831	-	△831
当期末残高	5,040	6	82,401	△23	87,425

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	673	187	△387	△1,248	△774	935	88,418
当期変動額							
剰余金の配当							△1,108
親会社株主に帰属する当期純利益							276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	378	△428	185	889	1,025	△935	90
当期変動額合計	378	△428	185	889	1,025	△935	△741
当期末残高	1,051	△240	△201	△358	251	-	87,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,491	1,864
減価償却費	6,858	7,516
のれん償却額	43	279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△157
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	402
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△72	32
受取利息及び受取配当金	△246	△256
支払利息	217	275
持分法による投資損益 (△は益)	951	1,232
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△54
有形固定資産除却損	14	32
有形固定資産売却損益 (△は益)	19	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	2,470	△1,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,356	2,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,482	△666
その他	△1,413	△86
小計	12,207	11,549
利息及び配当金の受取額	246	257
利息の支払額	△207	△285
法人税等の支払額	△2,354	△1,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,891	10,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	-
定期預金の払戻による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	△5,556	△4,318
有形固定資産の売却による収入	21	28
無形固定資産の取得による支出	△75	△249
投資有価証券の売却による収入	-	271
関係会社株式の取得による支出	△1,192	△2,952
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,279	※1 △1,766
その他	△335	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,917	△7,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	430	△3,081
長期借入れによる収入	8,800	3,000
長期借入金の返済による支出	△102	△2,610
社債の発行による収入	-	4,909
社債の償還による支出	-	△5,000
配当金の支払額	△1,007	△1,108
その他	△24	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,096	△3,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△265	△76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,804	△915
現金及び現金同等物の期首残高	18,202	22,007
現金及び現金同等物の期末残高	22,007	21,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 当連結会計年度における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、前連結会計年度において株式会社富士テクニカ宮津普通株式の全てを取得することを目的として実施した第一回目の公開買付けに引き続き、当連結会計年度において実施した第二回目の公開買付け及び株式等売渡請求による一連の株式取得を一体の取引として取り扱っていることによるものであります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、株式会社富士テクニカ宮津の普通株式を第一回目の公開買付けにより取得し、平成28年2月12日付で同社を連結子会社といたしました。

また、第二回目の公開買付けにより同社普通株式を追加取得し、同年4月13日をもって当社は同社の特別支配株主となりました。

その後、当社は、会社法第179条第1項に基づく株式等売渡請求を実施し、同年5月26日付で同社を完全子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社富士テクニカ宮津

事業の内容 : 自動車用プレス金型及び各種金型の製造・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び同社は自動車産業分野において互いに事業の性質上相互補完的なメリットが認められ、戦略的提携関係を構築し双方の所有する技術や経営資源を融合させることにより両社の収益成長力を最大限に発揮することが可能となると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成28年2月12日 第一回目の公開買付け

平成28年4月13日 第二回目の公開買付け

平成28年5月26日 株式等売渡請求

(みなし取得日 平成28年1月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 (第一回目の公開買付け) 86.14%

企業結合日に追加取得した議決権比率 (第二回目の公開買付け) 12.88%

企業結合日に追加取得した議決権比率 (株式等売渡請求) 0.98%

取得後の議決権比率 100.00%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社による現金を対価とした株式取得であるためであります。
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | | |
|-------|----|------------|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 第一回目の公開買付け | 7,394百万円 |
| | 現金 | 第二回目の公開買付け | 1,642百万円 |
| | 現金 | 株式等売渡請求 | 123百万円 |
| 取得原価 | | | 9,161百万円 |
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用、手数料等 330百万円
(このうち158百万円は当連結会計年度に計上しております。)
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 15,817百万円 |
| 固定資産 | 8,989百万円 |
| 資産合計 | 24,807百万円 |
| 流動負債 | 13,563百万円 |
| 固定負債 | 4,665百万円 |
| 負債合計 | 18,228百万円 |
6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
同社普通株式の全てを取得することを目的とした第一回目の公開買付け、第二回目の公開買付け及び株式等売渡請求による一連の株式取得は、一体の取引として取り扱い、支配獲得後に追加取得したものについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。
- (1) 発生したのれんの金額
2,582百万円
- (2) 発生原因
期待される超過収益力によるものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却
7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の償却期間
技術関連無形資産 2,250百万円 償却期間 10年

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の類似性により「鋼板関連事業」、「機能材料関連事業」及び「機械関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」では、鋼板及びその加工品である缶用材料、電気・電子部品用材料、建築・家電用材料、自動車・産業機械部品用材料及びラミネート鋼板の材料である容器用機能フィルムを製造販売しております。「機能材料関連事業」では、電子機器向けの素材である磁気ディスク用アルミ基板及び光学用機能フィルムを製造販売しております。「機械関連事業」では、自動車用プレス金型及び各種金型、梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度において「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

(報告セグメントの名称変更)

当連結会計年度より、報告セグメントを「その他事業」から「機械関連事業」に変更しております。当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	機械関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,884	27,466	13,481	120,833	—	120,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,162	—	218	2,380	△2,380	—
計	82,046	27,466	13,699	123,213	△2,380	120,833
セグメント利益	1,174	2,356	985	4,516	24	4,541
セグメント資産	79,855	24,216	31,890	135,962	20,773	156,735
その他の項目						
減価償却費	3,715	2,685	460	6,861	△3	6,858
のれんの償却額	—	—	43	43	—	43
持分法投資利益又は 損失(△)	△951	—	—	△951	—	△951
持分法適用会社への 投資額	5,114	—	—	5,114	—	5,114
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,134	2,740	1,032	5,906	—	5,906

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額20,773百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産22,779百万円及びセグメント間取引消去△2,006百万円であります。全社資産は、主に当社の現預金であります。

(3) 減価償却費の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	機械関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,545	25,090	19,564	121,199	—	121,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,864	—	222	2,086	△2,086	—
計	78,409	25,090	19,786	123,286	△2,086	121,199
セグメント利益又は損 失(△)	4,097	△127	△1,113	2,857	19	2,876
セグメント資産	82,001	23,570	30,680	136,251	16,277	152,529
その他の項目						
減価償却費	3,475	2,887	1,154	7,518	△1	7,516
のれんの償却額	—	—	279	279	—	279
持分法投資利益又は 損失(△)	△1,232	—	—	△1,232	—	△1,232
持分法適用会社への 投資額	6,801	—	—	6,801	—	6,801
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,027	1,454	659	4,141	—	4,141

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額19百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,277百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産19,332百万円及びセグメント間取引消去△3,055百万円であります。全社資産は、主に当社の現預金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
83,100	32,619	5,113	120,833

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋製罐(株)	22,176	鋼板関連事業及び機械関連事業
丸紅メタル(株)	12,479	機能材料関連事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
80,892	34,520	5,786	121,199

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋製罐(株)	19,386	鋼板関連事業及び機械関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	機械関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	43	—	43
当期末残高	—	—	1,684	—	1,684

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	機械関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	279	—	279
当期末残高	—	—	2,259	—	2,259

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	868円35銭	1株当たり純資産額	870円27銭
1株当たり当期純利益金額	21円34銭	1株当たり当期純利益金額	2円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,418	87,676
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	935	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(935)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,483	87,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	100,746	100,746

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,149	276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,149	276
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,746	100,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,273	18,824
受取手形	435	417
売掛金	16,751	17,078
製品	10,644	10,130
仕掛品	2,863	3,132
原材料及び貯蔵品	5,296	5,557
繰延税金資産	1,006	1,262
その他	5,496	7,546
貸倒引当金	△25	△23
流動資産合計	62,743	63,928
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,635	11,924
構築物	998	911
機械及び装置	14,233	12,706
車両運搬具	146	123
工具、器具及び備品	1,236	1,123
土地	12,351	12,351
リース資産	24	15
建設仮勘定	864	440
有形固定資産合計	42,490	39,596
無形固定資産		
ソフトウェア	208	260
その他	6	6
無形固定資産合計	215	267
投資その他の資産		
投資有価証券	3,279	3,605
関係会社株式	17,344	22,221
関係会社出資金	1,038	1,456
長期貸付金	70	-
その他	3,254	2,162
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	24,974	29,433
固定資産合計	67,681	69,297
資産合計	130,424	133,225

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,634	10,391
短期借入金	13,554	10,554
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	9	8
未払金	3,080	1,731
未払費用	1,941	1,995
未払法人税等	84	970
預り金	2,110	3,150
役員賞与引当金	30	28
その他	28	922
流動負債合計	35,473	29,753
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	10,800	11,600
リース債務	17	8
繰延税金負債	1,083	1,117
退職給付引当金	2,225	2,564
PCB対策引当金	7	7
その他	43	7
固定負債合計	14,177	20,305
負債合計	49,651	50,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金		
資本準備金	6	6
資本剰余金合計	6	6
利益剰余金		
利益準備金	1,260	1,260
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,507	5,378
別途積立金	47,111	47,111
繰越利益剰余金	21,009	23,583
利益剰余金合計	74,888	77,332
自己株式	△23	△23
株主資本合計	79,911	82,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	673	1,051
繰延ヘッジ損益	187	△240
評価・換算差額等合計	861	811
純資産合計	80,773	83,167
負債純資産合計	130,424	133,225

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	101,934	96,268
売上原価	89,745	83,458
売上総利益	12,188	12,810
販売費及び一般管理費	9,141	8,627
営業利益	3,047	4,182
営業外収益		
受取利息及び配当金	644	586
その他	289	422
営業外収益合計	933	1,008
営業外費用		
支払利息	185	185
その他	345	200
営業外費用合計	531	386
経常利益	3,450	4,804
税引前当期純利益	3,450	4,804
法人税、住民税及び事業税	829	1,451
法人税等調整額	34	△198
法人税等合計	863	1,252
当期純利益	2,586	3,552

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,040	6	6
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,040	6	6

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,260	5,516	47,111	19,421	73,308
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△135		135	-
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加		127		△127	-
剰余金の配当				△1,007	△1,007
当期純利益				2,586	2,586
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△8	-	1,587	1,579
当期末残高	1,260	5,507	47,111	21,009	74,888

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23	78,332	1,137	△69	1,067	79,400
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加		-				-
剰余金の配当		△1,007				△1,007
当期純利益		2,586				2,586
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△463	257	△206	△206
当期変動額合計	△0	1,579	△463	257	△206	1,373
当期末残高	△23	79,911	673	187	861	80,773

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,040	6	6
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,040	6	6

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,260	5,507	47,111	21,009	74,888
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△129		129	-
剰余金の配当				△1,108	△1,108
当期純利益				3,552	3,552
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△129	-	2,573	2,444
当期末残高	1,260	5,378	47,111	23,583	77,332

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	79,911	673	187	861	80,773
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△1,108				△1,108
当期純利益		3,552				3,552
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			378	△428	△50	△50
当期変動額合計	-	2,444	378	△428	△50	2,394
当期末残高	△23	82,356	1,051	△240	811	83,167

7. その他

役員の変動（平成29年6月23日付）

取締役

（1）新任取締役候補

氏名	現職	新職
藤井 孝司	常務執行役員 財務部門長	取締役常務執行役員 財務部門長

（2）退任予定取締役

氏名	現職	新職
辰巳 英之	取締役専務執行役員 建材プロジェクト管掌 鋼板商事㈱代表取締役社長	専務執行役員 建材プロジェクト管掌 鋼板商事㈱代表取締役社長